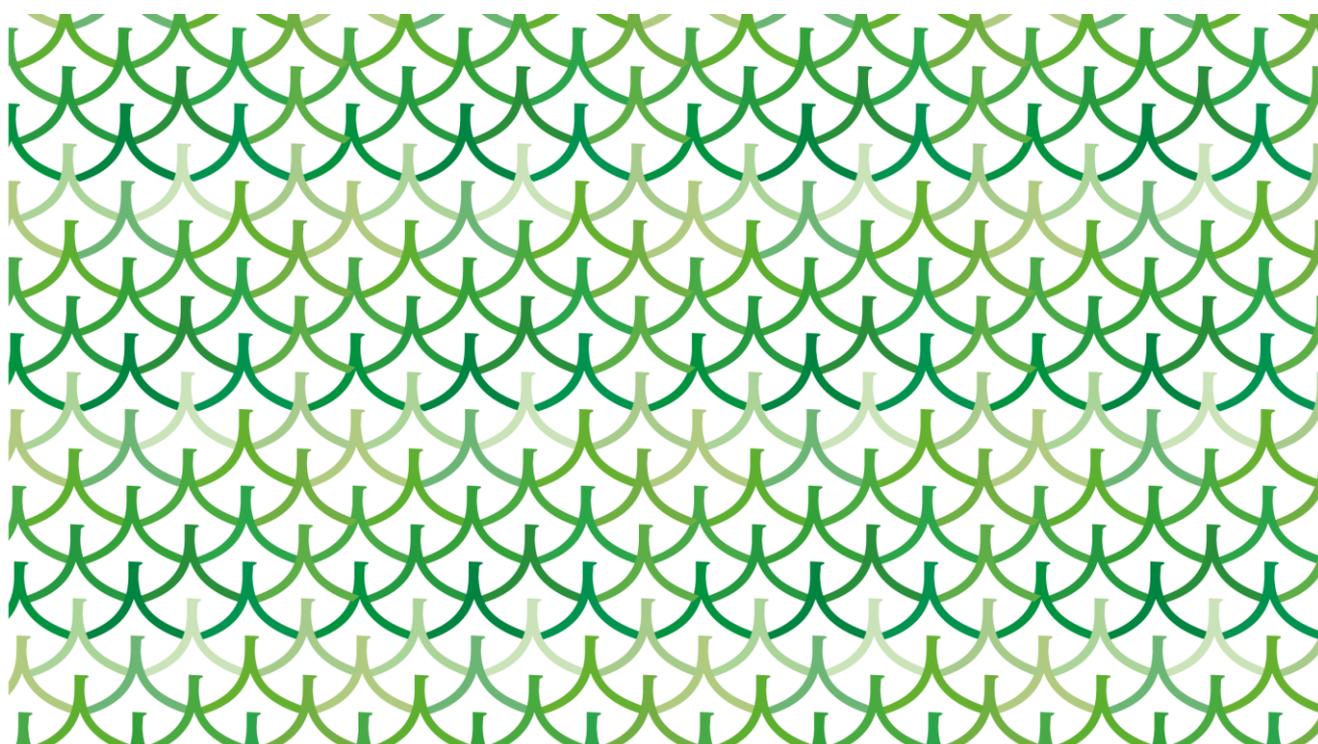
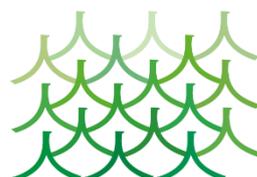


日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成27年10月



創客創人

SOKYAKU-SOJIN

日南市

本市では、平成27年3月に従来の総合計画に代えて、
日南市重点戦略プランを策定しました。

地方創生や地方分権の動きが活発化するなか、
限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）を
どのようにまちづくりに活かしていくのか、
これまで以上に「選択と集中」を念頭にした取組が求められています。

そのため、日南市重点戦略プランは、
市民生活を守るための福祉・医療・介護などの事業については、
しっかり取り組んでいくことを前提としたうえで、
まちづくりのコンセプト「創客創人」のもと、
市民ニーズの高い
「働く場の創出」、「商店・商店街の再生」、「子育て環境の充実」などについて
重点的に取り組む5か年の計画です。

この「日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、
日南市重点戦略プランの内容を効果的に活用します。

まちづくりのコンセプト「創客創人」を柱に据え、
「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」の
好循環を確立することにより、
人口減少の克服と地方創生を実現します。

創客創人：様々な分野において、今あるもの、資源の中から、人々が望む価値を見出し、
それを実現する製品やサービスなどを創り出し、「新しい需要＝客」を創り、
その客を幸せにする仕組みを創れる人財を育てること。

<目 次>

I	基本的な考え方	1
1	人口減少と地域経済縮小の克服	1
2	まち・ひと・しごとの創生と総合戦略	2
II	施策の企画・実行に当たっての基本方針	3
1	日南市重点戦略プランに掲げるビジョン・戦略の効果的活用	3
2	「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進	4
3	取組体制とPDCAサイクルの確立	5
III	今後の施策の方向	6
1	基本目標	6
2	基本目標の実現に向けた戦略	8
3	戦略ごとの取組と成果目標	9
	戦略① 働く場創出戦略	9
	(1) 農林水産業	9
	(2) 商工業	9
	(3) 観光	10
	戦略② 移り住みたくなるまちづくり戦略	11
	(1) 移住・U・I・Jターン	11
	(2) 魅力あるまちへの磨き上げ	11
	戦略③ 住民による住民のための地域づくり戦略	13
	(1) 住民自治	13
	(2) 地域の福祉・保健・医療・介護	13
	(3) 地域におけるひとづくり	14
	(4) 交通	14
	戦略④ 次世代育成戦略	15
	(1) 次世代の育成	15
	(2) 結婚・出産・子育て	15

I 基本的な考え方

1 人口減少と地域経済縮小の克服

- 日南市の人口は、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）を経た昭和30年の8万7千人をピークに減少し続けており、昭和61年から平成26年までの28年間で22.6%減少している。

社会動態については、常に市外への転出者数が市外からの転入者数を上回っており、自然動態については、平成5年に初めて死亡数が出生数を上回り、それ以降自然減少が続いている。

- 人口減少は、地域の購買力の縮小、労働人口の減少による地域産業の担い手不足を引き起こし、地域経済の規模を縮小させるおそれがある。

また、地域住民の減少によるコミュニティ機能の低下や、伝統芸能や文化の衰退も懸念される。

- このように、本市は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥っている。

人口減少を克服し、本市経済社会の創生を成し遂げるため、本市人口ビジョンに掲げた以下の3つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むことが何よりも重要である。

① 働く場の創出により、人の流れを変える

長きにわたり社会減が続き、特に若者の流出が人口減少の大きな要因となっています。地域産業の成長産業化や、地域資源を活用した新たなビジネスの創出により、魅力ある働く場を創り出し、新卒者の地元就職率の向上や、U・I・Jターンによる移住・定住者の増加を図ることにより、人口流入の促進と人口流出の抑制を目指します。

② 若者層の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

子どもが多いとまちに活気が出てくるとともに、将来の生産年齢人口の維持にもつながります。出生数増加のためには、結婚、出産、子育てに関する若者の希望をかなえることが重要です。テレワークに代表される新しいワークスタイルの普及など、子育ても仕事もしやすい環境を整えることにより、経済的負担や育児に対する不安を解消し、子育て世代が、「もう一人子どもを産み、育てられる」と決断できる環境の実現を目指します。

③ 健康で長生きし、充実した人生をおくる人を増やす

市民一人ひとりの心身の健康が増進し、高齢者も無理なく自立して暮らせるようになれば、地域の活力も高まってきます。特に高齢者の健康長寿化は、人口減少の抑制に直接つながるとともに、介護、医療等の社会的負担の軽減や、市全体の活力増進にもつながるため、健康長寿社会の実現を目指します。

2 まち・ひと・しごとの創生と総合戦略

- この構造的な課題の解決に当たって重要なのが、国の総合戦略でも指摘されるように、負のスパイラル（悪循環の連鎖）に歯止めをかけ、好循環を確立する取組である。悪循環を断ち切るには、前記 1 に掲げる 3 つの基本的視点をもって、本市の特色を活かした取組を進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、本市への新たな人の流れを生み出すことで、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務である。

- この「日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「日南市総合戦略」という。）は、同時に取りまとめた日南市人口ビジョンにおいて示した目指すべき将来の方向を展望し、また、平成 27 年 3 月に策定した日南市重点戦略プランで掲げたビジョンや戦略を継承したものであり、平成 27 年度から 31 年度までの 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

テレワーク：

ICT（情報通信技術）を活用した、
場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

Ⅱ 施策の企画・実行に当たっての基本方針

1 日南市重点戦略プランに掲げるビジョン・戦略の効果的活用

本市においては、平成 27 年 3 月に従来の総合計画に代えて、平成 27 年度を計画初年度とする 5 か年計画である「日南市重点戦略プラン」を策定した。このプランは、限られた行政資源(ヒト、モノ、カネ)をどのようにまちづくりに活かしていくのか、また、市民生活を守るための福祉・医療・介護などの事業については、しっかりと取り組んでいくことを前提としたうえで、市民ニーズの高い「働く場の創出」や「商店・商店街の再生」、「子育て環境の充実」などについて、重点的に取り組んでいくことを示している。

このため、日南市総合戦略においても、日南市重点戦略プランにおける 4 つのビジョンとその実現に向けた 4 つの戦略により、まち・ひと・しごとの創生を確実に実現していく。

■日南市重点戦略プランにおける 4 つのビジョンと 4 つの戦略

<p><ビジョン1> 地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境</p> <p>地域に根付く産業が、競争力を高めて成長産業化するとともに、これまで培われてきた技術やノウハウ、経営資源が次の世代にしっかりと引き継がれ、将来の発展につながるよう地域産業の再活性化を図ります。</p> <p>新しい発想から新たな価値を生み出し、それをビジネスの創出までつなげる仕組みを創り出すことにより、産業人材で賑わうまちを創ります。</p>	→ 戦略① 働く場創出戦略
<p><ビジョン2> 地域に誇りを持つ人が一人でも多くなる</p> <p>私たちの心を豊かにしてくれていた地域の歴史や自然、文化などの資源をもう一度見つめつつ、新しい地域の魅力を自ら創り出し、誇りを持って語れる人材であふれるまちを創ります。</p>	→ 戦略② 移り住みたくなる まちづくり戦略
<p><ビジョン3> 市民力の高まりによる住民自治の実現</p> <p>市民一人ひとりが、地域の課題を自分のこととして捉え、自らの役割を見つけて動き出すことによって、真の住民自治の実現につなげていきます。</p> <p>世代を超えて地域の人々の結びつきが強まることにより、子どもの見守りや高齢者への支援、防災・防犯などの充実を図り、安心して生活できるまちを創ります。</p>	→ 戦略③ 住民による住民のための 地域づくり戦略
<p><ビジョン4> 自らの道を切りひらく次世代の育成</p> <p>かけがえのないふるさと日南というバトンをつなぐため、子どもを安心して産める、健やかに育てられる、たくましく成長できる環境を創り、将来を担う次世代をしっかりと育てることができるまちを創ります。</p>	→ 戦略④ 次世代育成戦略

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づいて施策を推進していく。

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。また、施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

なお、地方公共団体の意思にかかわらず、国が最低限提供することが義務付けられているナショナルミニマムに係る施策に対する支援は含まれない。

(3) 地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。

したがって、全国的なネットワークの整備など、主に日本全体の観点から行う施策は含まれない。施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならない。また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

この観点から、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。

(5) 結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

すなわち、目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

3 取組体制と PDCA サイクルの確立

副市長、教育長及び関係課長等で構成される内部組織の「日南市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、産官学金労言に加え市民代表から構成される外部組織の「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」での審議等を中心に、適時にフォローアップを行う。

また、本市が既に導入している行政評価制度による事務事業評価と同様、PDCA サイクルによって、実施した施策・事務事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していく。

PDCA サイクル：

Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Do として効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Check として地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

Ⅲ 今後の施策の方向

1 基本目標

人口の将来展望を示した「日南市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、日南市重点戦略プランに掲げる4つのビジョンを総合戦略の基本目標と位置づける。

基本目標① 地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境

地域に根付く産業が、競争力を高めて成長産業化するとともに、これまで培われてきた技術やノウハウ、経営資源が次の世代にしっかりと引き継がれ、将来の発展につながるよう地域産業の再活性化を図ります。

新しい発想から新たな価値を生み出し、それをビジネスの創出までつなげる仕組みを創り出すことにより、産業人材で賑わうまちを創ります。

【数値目標】 ■働く場の創出 5か年で700人分

基本目標② 地域に誇りを持つ人が一人でも多くなる

私たちの心を豊かにしてくれていた地域の歴史や自然、文化などの資源をもう一度見つめつつ、新しい地域の魅力を自ら創り出し、誇りを持って語れる人材であふれるまちを創ります。

【数値目標】 ■移住世帯数 5か年で100世帯

■日南市民であることを誇りに思う人の割合 42.1%(H26)⇒62.0%(H31)

基本目標③ 市民力の高まりによる住民自治の実現

市民一人ひとりが、地域の課題を自分のこととして捉え、自らの役割を見つけて動き出すことによって、真の住民自治の実現につなげていきます。

世代を超えて地域の人々の結びつきが強まることにより、子どもの見守りや高齢者への支援、防災・防犯などの充実を図り、安心して生活できるまちを創ります。

【数値目標】 ■日南市に住みたいと思う人の割合 62.6%(H26)⇒75.0%(H31)

■65歳からの健康な期間の年数

男性 16.90年 (H22/県内 17位) } 5か年で宮崎県数値以上を目指す
女性 19.82年 (H22/県内 26位) } (H22/男性 17.44年、女性 21.01年)

基本目標④ 自らの道を切りひらく次世代の育成

かけがえのないふるさと日南というバトンをつなぐため、子どもを安心して産める、健やかに育てられる、たくましく成長できる環境を創り、将来を担う次世代をしっかりと育てることができるまちを創ります。

【数値目標】■将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合 83.3%(H26)⇒90.0%(H31)

■安心して子育てをすることができると思う人の割合 21.7%(H26)⇒50.0%(H31)

■出生数 毎年400人以上の維持

2 基本目標の実現に向けた戦略

基本目標の実現に向けて、日南市重点戦略プランに掲げる4つの戦略に基づいた取組を推進し、それぞれ設定した数値目標を達成する。

基本目標① ⇒ **戦略① 働く場創出戦略**

地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって、地域産業の再活性化を図るとともに、地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し、ビジネスにつなげることができる人材育成、企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築、円滑に事業承継ができる仕組みづくりを通じて、今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。

基本目標② ⇒ **戦略② 移り住みたくなるまちづくり戦略**

関係事業者のネットワークによる空き家再生促進や、遊休施設などを活用したサテライトオフィスや大学との連携、仕事・住まい・子育ての総合的な移住支援体制の構築、日南の歴史・文化・伝統を誇りを持って語れる人材の育成により、人々が行き交い活気ある、移り住みたくなるまちに磨きあげます。

基本目標③ ⇒ **戦略③ 住民による住民のための地域づくり戦略**

地域住民や企業・団体・行政などの職員が自分たちの手でやりがいを持てる地域づくりを推進するとともに、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも健康で安心して暮らせるよう、子どもから高齢者まで世代を超えた交流の推進や、医療・介護などの必要なサービスを受けながら支え合い、生活できる地域を創ります。

基本目標④ ⇒ **戦略④ 次世代育成戦略**

子育て世代が人生の先輩である高齢者から豊富な知識や知恵を学べる機会の充実や、子どもたちが4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進、若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、将来を担う次世代が生まれ心豊かに育つよう、地域社会全体でしっかりと取り組みます。

3 戦略ごとの取組と成果目標

戦略① 働く場創出戦略

【具体的施策とKPI】

(1) 農林水産業

- ア 新規就農者が後継者のいない高齢農家から技術指導や販路確保などの支援を受け、円滑に経営承継できる仕組みづくり
- イ やる気のある就農希望者への就農関連情報の提供や、就農から経営を安定させ定着するまでの一貫した支援
- ウ 顧客のニーズを意識した6次産業化や農商工連携などによる地域産品の付加価値向上
- エ 農林水産物の加工・販売強化に向けた新たな仕組みづくり
- オ 森林資源の有効活用と中山間地域の雇用確保につながる、木材安定供給体制の整備
- カ 漁業経営の安定化に向けた効率化やコスト削減に対する支援

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
農業総生産額	16,729,087 千円 (H25)	17,900,000 千円 (H31)	
新規就農者	15 人 (H25)	90 人 (H27~H31)	
県南木材市況 (杉丸太)	1,118,426 千円 (H25)	1,250,000 千円 (H31)	
かつお一本釣り漁業の水揚額	8,683,722 千円 (H25)	9,170,000 千円 (H31)	
まぐろはえ縄漁業の水揚額	2,075,141 千円 (H25)	2,200,000 千円 (H31)	

(2) 商工業

- キ 後継者のいない中小企業などの技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムの構築
- ク 退職後の豊富な経験や知識を持つ人材と、人材不足に悩む中小企業とのマッチングによる、地域産業の活性化支援
- ケ 行政、金融機関、中小企業などの連携強化による地域産業支援体制の充実
- コ 高い経営能力や柔軟な発想を備え、新たなビジネスや儲かる産業を創出できる人材を育成する創客創人道場の開設

サ 新しいビジネスに挑戦する企業や起業家を支援するハード・ソフト両面の環境づくり

シ 遊休施設を活用したサテライトオフィスや研究室の設置など、若者が行き交い、交流する場づくり

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
企業・起業家誘致、事業承継などによる雇用創出	84人 (H25)	430人 (H27～H31)	
オフィスなどへの活用を目的とした空き家の改修	0件 (H25)	5件 (H27～H31)	
市内高校新規卒業者の地元就職率	34.3% (H26)	50.0% (H31)	

(3) 観光

ス 魅力ある観光資源として多層的な歴史資源と自然資源の発掘・磨き上げや、回遊性の向上、市内外への情報発信強化

セ クルーズ船をはじめとする観光客への日南らしい受入れ、おもてなし体制強化や、観光産業の持続的な発展基盤の整備

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
観光入込客数	1,960,000人 (H25)	2,230,000人 (H31)	
観光消費額	31.8億円 (H25)	39.9億円 (H31)	
クルーズ船の寄港回数	3回 (H25)	20回 (H31)	

K P I (重要業績評価指標) :
Key Performance Indicator の略称。
施策の効果を検証するために設定する指標。

戦略② 移り住みたくなるまちづくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1) 移住・U I Jターン

- ア 伝統的な建造物の魅力を維持・向上させるための、伝統工法の技術継承と古民家活用の総合プロデュース
- イ 空き家を改修し、住宅、店舗、ギャラリーなどへの活用を担うプラットフォーム（不動産、建築、設計などの連合）の構築
- ウ 働き盛り世代をターゲットにした仕事・住まい・子育てを総合的に支援する移住・定住パッケージの構築

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
飫肥伝統的建造物群保存地区内の空き家の再生	0 件 (H25)	3 件 (H27~H31)	
移住者の入居を目的とした空き家の改修	0 件 (H25)	25 件 (H27~H31)	

(2) 魅力あるまちへの磨き上げ

- エ 都市機能の維持や質の高い時間消費ができる場としての中心市街地の活性化
- オ 住民が、いつでも、どこでも必要な医療サービスが受けられる地域医療体制の確立
- カ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催効果を取り込むためのキャンプ誘致などの活動推進
- キ スポーツをするだけでなく、みる、支えるなど、スポーツを身近に感じる環境づくり
- ク 生活困窮者の早期把握と自立に向けた支援体制の充実

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
中心市街地の定住人口	3,216 人 (H25)	3,400 人 (H31)	
中心市街地の1日平均歩行者・自転車通行量	2,950 人 (H25)	4,100 人 (H31)	
地域医療体制に対する満足度	28.0% (H26)	60.0% (H31)	市民意識調査の 住民満足度
スポーツキャンプの観客数	56,204 人 (H25)	79,000 人 (H31)	

戦略③ 住民による住民のための地域づくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1) 住民自治

- ア 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進
- イ 防災対策、イベントの開催などを通じた、地域同士、集落同士の交流促進
- ウ 高齢者の豊かな知識や経験を、地域や仕事の場で発揮できる仕組みづくり
- エ 地域課題の解決や地域資源の活用につながるコミュニティビジネスの促進
- オ 自主防災組織の強化、防災訓練、防災教育の充実、津波避難施設の整備など、地域防災力の向上
- カ 地域の力が生きる東九州自動車道インターチェンジ周辺の利活用

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
自治会加入率	86.1% (H25)	87.0% (H31)	
住民自治活動の活発化に対する満足度	32.9% (H26)	60.0% (H31)	市民意識調査の 住民満足度
高齢者クラブ会員数	2,883人 (H25)	3,200人 (H31)	
シルバー人材センター会員数	303人 (H25)	350人 (H31)	
自主防災組織結成率	86.4% (H25)	100.0% (H31)	

(2) 地域の福祉・保健・医療・介護

- キ みんなの支え合いのもと、住み慣れた地域で誰もが必要な医療・介護・予防・生活支援が受けられる地域包括ケアシステムの構築
- ク 障がい者が地域で安心して生活を送るための保健・医療・福祉サービスや就労支援などの充実
- ケ 地域における健康づくりを推進する人材の育成や、生活習慣病予防対策など、健康寿命を延ばすための取組強化
- コ 生活習慣病の予防が、本人の幸せ、家族の活力、次世代の負担軽減につながるとの意識醸成

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
特定健診受診率	37.4% (H25)	60.0% (H31)	

(3) 地域におけるひとづくり

サ 生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす場を設け、指導者となる人材の発掘・育成

シ 環境学習の推進などにより、地域での環境保護活動やごみ減量化を推進する人材の育成

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
生涯学習人材バンク登録者数	206人 (H25)	230人 (H31)	
環境マイスター養成人数	29人 (H25)	50人 (H31)	※環境マイスターは、自らの専門知識や体験を活かして、子どもや地域の人々に環境についての正しい知識を伝えていく役割を担う

(4) 交通

ス 地域が主体となった地域公共交通網の形成

セ 東九州自動車道の全線開通に向けた、官民一体による積極的な要望活動の実施

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
公共交通網に対する満足度	12.8% (H26)	17.8% (H31)	市民意識調査の住民満足度

戦略④ 次世代育成戦略

【具体的施策とKPI】

(1) 次世代の育成

- ア たくましく生き抜く力を備えた子どもたちを育てるために、「他者から学ぶ力」「自ら学ぶ力」「自然から学ぶ力」「社会から学ぶ力」の4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進
- イ 児童・生徒の学力と競争意識を高める、より質の高い学習機会の提供
- ウ 児童・生徒が将来に希望を抱き、自分らしい生き方を選択するためのキャリア教育の充実
- エ 郷土の資源や偉人を教材とした「日南ふるさと学」を通じて、郷土に愛着と誇りを持つ児童・生徒の育成
- オ 子どもたちが自他の生命や人権を尊重する心を育む教育の充実
- カ 日南の歴史や文化、伝統を学ぶ「日南学講座」の開設や各地区の伝統芸能の後継者の育成
- キ スポーツ活動を通じた子どもたちの心身の育成やトップアスリートを輩出できる指導体制の充実

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
中学校卒業生の市内 高校への進学率	82.2% (H25)	85.0% (H31)	
伝統芸能団体数	102 団体 (H25)	102 団体 (H31)	

(2) 結婚・出産・子育て

- ク 子育て世代が、「もう一人子どもを産み、育てられる」と決断できる環境づくり
- ケ 子どもの健やかな心身を育むための支援の充実
- コ 若い世代が結婚・出産に対する希望をかなえるためのきっかけづくり
- サ 子どもから高齢者までの多世代の交流が、子どもの見守りや高齢者の生きがいにつながるような、社会全体での子育て支援策の充実

< K P I >

指 標	基 準 値	目 標 値	備 考
合計特殊出生率	1.70 (H20～H24)	1.80 (H31)	日南市人口ビジョン 合計特殊出生率の段階的向上 H32 に 1.82 H42 に 2.07 ※合計特殊出生率は、1人の女 性が一生に生む子どもの数を 示す

